

日 誌 (昭和44年12月)

【国 内】

- | | |
|---|---|
| <p>2日 ○衆議院解散</p> <p>17日 ○宇佐美本行総裁辞任、後任に佐々木本行副総裁が就任</p> <p>19日 ○政府、メーカーの外貨保有を許可(「要録」参照)</p> | <p>○政府、最高輸出会議を最高貿易会議に改組</p> <p>27日 ○衆議院総選挙実施</p> <p>29日 ○大蔵省、信用組合に対し45年3月期から統一経理基準の適用実施方を通達(「要録」参照)</p> |
|---|---|

【海 外】

- | | |
|--|---|
| <p>1日 ○EEC首脳会議、ハーグで開催(2日まで)</p> <p>○西ドイツ、外国為替取引所に円を上場</p> <p>4日 ○英国政府、公共支出白書を発表</p> <p>○西ドイツ、債券担保貸付金利を引上げ(7.5→9.0%、5日から実施)</p> <p>○西ドイツ、最低準備率を引下げ(12月中のみ実施)</p> <p>10日 ○西ドイツ、ブンデスバンクの次期総裁にクラークゼン、副総裁にエミンガーを任命(70年1月1日就任)</p> <p>11日 ○英国政府、「1970年以降(after 1969)の生産性、物価、所得政策」と題する白書を発表</p> <p>6日 ○米国財務省、金問題に関する声明を発表</p> | <p>○マレーシア、フィリピンとの復交を発表</p> <p>17日 ○米国財務省および連邦準備制度理事会、対外投資融資規制に関する修正ガイドラインを発表</p> <p>20日 ○西ドイツ、非居住者預金に対する付利禁止等短資流入防止策を廃止</p> <p>21日 ○パキスタン、総選挙の実施(1970年10月5日)を発表</p> <p>22日 ○米国、1969年税制改革法、議会を通過(30日、大統領署名を経て発効)</p> <p>○EEC理事会、農業財政規則で合意</p> <p>25日 ○米国、金利規制延長法、大統領の署名を経て発効</p> <p>30日 ○IMF、南アからの金購入に関する声明を発表</p> |
|--|---|